

ため池の利活用に向けた計画づくり

- 地域と学生の連携プログラム「ため池アクション」を通して -

柴崎浩平（環境デザイン系）、佐々木太一（神戸大学大学院農学研究科博士前期課程2年）

キーワード：大学連携プログラム、ため池、計画づくり、コーディネート

1. はじめに

エコ・ヒューマン地域連携センターでは、特別フィールドワーク「ため池アクション（以下、連携プログラム）」を2023年度より実施してきた。

「ため池アクション」は、ため池・農業・農村の課題に地域と協働で取り組む学生向けプログラムである。学生が3人程のチームを組み、地域住民、コーディネーターと共に6ヶ月間で1つのテーマに取り組む。学生は、2～3のテーマから興味のあるテーマを選んで申込み、選考に通った学生がプログラムに参加している。参加学生は、本学学生の他、神戸大学など他大学の学生もみられ、対象学年は主に1～2年生である。

「ため池アクション」ではこれまで、兵庫県加古川市志方町西地区・東地区、稲美町草谷地区の3つの地域で活動を展開してきた。本稿では、加古川市志方町西地区で取り組んできた「ため池の利活用に向けた計画づくり」に着目する。そのうえで、「ため池アクション」がもたらした成果を整理するとともにその要因について考察する。

2. 「ため池アクション」の概要

2.1 「ため池アクション」の目的と実施体制

地域住民から寄せられる「学生と一緒に活動したい、学生を連れてきて欲しい」という声を形にしたのが「ため池アクション」である。学生を受け入れるにあたって、地域住民と「なんのために学生と共に活動をするのか」という点について対話を重ねた。その結果、連携プログラム全体の狙いを大きく2つ設定した。

1つ目は、地域と学生の関係性の構築である。「ため池アクション」は、学生が地域で活動していくにあたっての「入り口」と位置づけた。実施期間中の活動成果そのものよりも、実施終了後においても学生が継続的に地域を訪れ、主体的に関与し続ける関係性を構築することを第一の目的とした。

2つ目は、「多様なアクションが生起するムードの醸成」である。地域課題の多くは一朝一夕に解決することが難しい。そのなかでも、「新しいこと」や「楽しいこと」を生み出していくためには、まずは自分たちでやっていこうという前向きなムードが重要である。そういったムードは、特定の誰かが作り出すものではなく、多様な主体が関与する実践の積み重ねのなかで徐々に醸成されるものと考えられる。「新しい」「楽しい」といった価値を志向する雰囲気は共有されることにより、小規模であっても具体的な行動が誘発され、それがさらなる取り組みへと波及する正の循環が生まれる可能性がある。

なお、「ため池アクション」の主催は、「(一社)ため池みらい研究所」であり、共催として兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター、神戸大学大学院農学研究科地域連携センターが位置づく^{注1)}。

2.2 「ため池アクション」の流れ

「ため池アクション」の大まかな流れを図1にまとめた。フェーズは、プロジェクト案作成フェーズと実行フェーズに分けられる。プロジェクト案作成フェーズは、開校式（5月実施）から中間発表（7月実施）までの期間である。開校式は、学生や受け入れ側の地域住民、コーディネーター、行政職員など本プログラムに関わるメンバーの顔合わせの場である。その後、2回のフィールドワークを実施し、中間発表をおこなう。中間発表では、学生が成果発表までに実行するプロジェクトの目的や内容を発

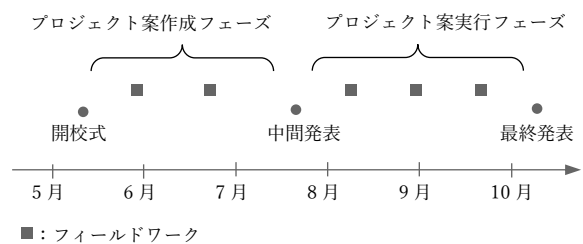


図1 「ため池アクション」のプロセス

表する。実行フェーズに移り、3回のフィールドワークをおこない、最終発表（10月実施）を迎える。最終発表では、活動を通して得られたアウトプットや成果を関係者の前で発表する。なお、フィールドワークの回数は便宜上設定した回数であり、実態とは異なる部分もある。

2.3 加古川市志方町西地区の概要

続いて実践フィールドである志方町西地区の概要を紹介する。志方町は、兵庫県南西部の東播磨地域、加古川市に位置する。市域の中央には兵庫県最大の河川である「加古川」が貫流し、その下流には大きな三角州が形成されている。東には「いなみ野台地」が広がり、北西には「高御位山」をはじめとする丘陵が連なっており、古代から播磨地域の中心地として発展してきた。気候は温暖小雨の瀬戸内気候に属し、水資源に乏しいことから、古くからため池を利用した灌漑システムが確立されてきた歴史を有する。

加古川市沿岸部は、神戸市や姫路市のベッドタウンとしても栄えるなど市街化が進んでおり、加古川市全体の人口は微増傾向にある。2015年の総人口は267,435人と、5年前に比較する0.2%増加している（国勢調査より）。一方、内陸部は農村風景が広がっており、人口は減少傾向にある。志方町西地区も内陸部に位置し、山岳信仰の名残が残る高御位山（別名、播磨富士）の麓に形成された集落である。また、高御位山は信仰の対象としてだけでなく、農業にも密接にかかわっており、ため池の集水域となっている。

志方町西地区は、旧西志方村を構成する山中、西牧、永室、原、成井、横大路、西山の7つの集落からなる^{注2)}。志方町西地区の人口は2020年段階で2913人であり、集落ごとに見ると、最も少ない西山は113人、最も多い横大路で849人、集落ごとの平均人口は416人である（加古川市住民基本台帳より）。人口は減少傾向にあり、2010年は3,289人であったが2030年には2,823人まで減少する予測がなされている。なお、地区内には加古川市立志方西小学校があり、児童数は91名（2025年9月時点）となっている。

当該地域では、農業用水は雨水に依存しており、外部水源からの取水は行われていない。また、農業用水パイプラインは整備されておらず、開水路を用いた灌漑方式が維持されている。志方西地区には、約40のため池が存在し、なかでも、灌漑上最も重



写真1 大池での神事の様子

要な位置づけを占めるのが「大池」である。大池は、江戸時代に造成され、今日に至るまで5ヶ村で共同管理がなされてきた。また、1940年代に堤防の大改修がおこなわれた際には、水田面積に応じて公平に分水するための施設（直径約4メートルの円筒分水工）が造成された。大池ならびに円筒分水工は、地域のシンボルの1つになっており、毎年初夏には「樋抜きの儀」といわれる、穀物の豊作と水利の無事を祈る神事が執り行われている（写真1）。

3 ため池の利活用に向けた計画の内容と作成過程

3.1 連携体制と連携プログラム

当該地域では、従来からため池（特に、大池）を活用した様々な活動が展開されてきたが、老朽化に伴う大規模改修工事の必要性が顕在化したことを契機として、今後の活用の方向性（ソフト）や必要となるハード整備を検討する計画づくりが進められている。活用の方向性については、「志方西未来づくりプラン（以下、ため池活用プラン）」としてまとめられている。

「ため池アクション」は、同プランの作成や実施に大きく関連している。図2は、プランの作成および「ため池アクション」の実施時期および関係性を整理したものである。

プランづくりのコアとなる組織は「大池利活用協議会」である。同協議会発足後、運営員会が月1回程度の頻度で開催され、2024年3月にプランが完成された。完成に至るまでには、運営員会のメンバーだけでなく、多様な意見を反映するためのワークショップ（以下、計画づくりWS）が計4回開催された。これらの運営委員会や計画づくりWSに学生も参画する形で活動が進められた。

連携プログラム（ため池アクション）は、2023、2024年度に実施され、計7名の学生が参加した。プログ

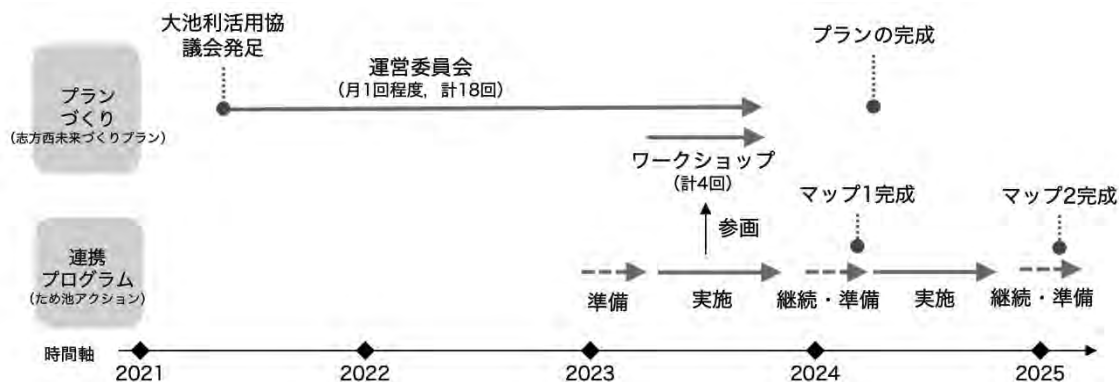


図2 ため池活用プランの策定・実施のプロセス

ラムの実施期間は、両年ともに5～10月であるが、その前後期間において、プログラムの目的や活動内容の調整などの実施に向けた準備、期間終了後には学生のフォローなどがなされている。

連携プログラムの主なアウトプットとしては、地域の魅力を整理したウォーキングマップなどがある（以下、詳述）。マップは、掲載地区が異なる2タイプが各年度に作られており、プログラム期間終了後も学生が継続的に関わる形で作成されている。また、これらのマップづくりは、策定されたため池活用プランの実現に向けた、具体的な取り組みの一つと位置づけられる。なお、2023年度のプログラムでは、先述した計画づくりWSにも参画し、利活用に向けたアイデア・意見を交わした。

3.2 ため池活用プランの作成過程

本節では、ため池活用プランの作成過程を詳しくみていく。大きく、大池利活用協議会発足の経緯、プラン策定にあたっての協議会の活動内容、プラン策定にむけたワークショップの内容、作成されたプランの内容に分けて説明を加えていく。

①大池利活用協議会発足の経緯

当該地区では、ため池活用プラン作成以前から、大池を活用した取り組みがおこなわれていた。例えば、小学生を対象とした教育プログラムの実施やカヌーの体験イベントが挙げられる。

前者は、志方西小学校と連携した授業として実施されてきた（兵庫県東播磨県民局「ため池ふるさと教育プログラムモデル支援事業」として2019年度から実施）。同プログラムでは、志方西小学校の児童（対象：全学年）がため池群や水路網の役割や地域農業、歴史、文化、豊かな自然環境について学習や体験を通じてふるさと意識を醸成することを目



写真2 大池でのカヌー体験イベントの様子

的としている。具体的には、サツマイモやイチジク、米作り体験、選出した「樋抜きの儀」への参列やカヌー体験イベントなどをおこなってきた。

カヌーの体験イベントは、ため池での遊びを通じて自然環境の素晴らしさと水難事故対策を地域の子供達に伝えるため、2020年度から毎年度1回実施されてきた（写真2）。運営は、町内会連合会会長を委員長とする実行委員会が組織され、志方西地区の町内会や水利組合、ため池協議会^{注3)}が参画している。なお、実施にあたっては、姫路カヌー協会の指導協力を得ている。

本プラン策定の直接的な契機は、原大池の老朽化に伴う耐震改修工事計画であった。この改修は、防災という行政的な要請から始まったが、地域住民はこれを単なるインフラ整備に終わらせず、「管理がしやすく、住民に喜ばれるため池にする」という、より積極的な地域活性化の機会にするため、「原大池利活用協議会」を発足させた（2021年度）。発足にあたっては、原地区が声がけする形で検討が重ねられ、志方西地区7集落を巻き込む広域的な協議体へと発展した。

②大池利活用協議会の活動

同協議会の運営委員会は、2021年度から毎月開催され、2023年4月までに18回開催されている。同協議会では、大池の利活用の方向性を検討するため、先進地の視察や地域住民へのアンケート調査をおこなってきた。

先進地の視察先は、「寺田池(加古川市)」である。当該ため池では、水利関係者である農家だけでなく、自治会などの非農家と連携しながら親水空間づくりがおこなわれてきた。視察では、非農家が担う役割や役割を担うようになったプロセスなどについて話をうかがった。アンケート調査(2021年11月実施)は、志方西在住者を対象としたアンケート調査や(有効回答数300部ほど)。質問項目としては、活用の方向性に関する項目などがあり、回答結果は後述するプラン策定のなかで検討材料として活用された。

また、大池ならびに大池周辺を親水空間として活用する新たな取り組みにも着手した。具体的には、大池周辺を親水空間として活用するため、ウォーキングコースを取りまとめた。協議会メンバーで志方西地区を2回に分け踏査し、ウォーキングコースの検討をおこない、「志方西花とため池ハイキング」マップとしてとりまとめた。このマップは、大学生と協働で作成した、後述するマップ(写真4)のプロトタイプという位置づけである。

③プラン作成に向けたワークショップ

ワークショップは、2023年5月から9月にかけて計4回開催された(写真3)。

ワークショップでは、ため池活用プランを作成するために、地域の魅力や課題、目指す将来像などについて話し合った。参加者は、地域住民(各町内会長や民生委員など)、志方西小学校教員、学生、行



写真3 プラン作成ワークショップの様子

政職員、ため池みらい研究所のメンバーなど、多様な主体が参加する形でおこなわれた。1回あたりの参加人数は、30名ほどであった。

話し合いにあたっては、外部の専門家がファシリテーターを務め、グループワーク形式で意見交換がなされ、学生はテーブル単位でのファシリテーターを担うなどした。話し合いの結果、目指す将来像はキャッチフレーズとしてまとめられ、計3案が提示された。そして、2023年10月28日におこなった「志方西未来づくりプラン報告会」において、参加住民の投票によってキャッチフレーズが決定された(以下、詳述)。

④作成されたため池活用プランの内容

上記の活動を通して作成されたプラン(2024年3月完成)には、目指す将来像やその実現に向けた取り組みとその推進体制などが記されており、計23ページに及ぶ。

プランに記載された地域の将来像は「こどもの声が聞こえる自然豊かなふるさと志方西」である。このキャッチフレーズは、単なる人口増加を目指すのではなく、次世代が定住し、子育てをしたいと思えるような持続可能で魅力あるコミュニティを創造するという、地域の価値観と願いを示している。これは、プロジェクトのあらゆる活動の方向性を定める基本理念として機能している。

上記の将来像を実現するための具体的なプロジェクトとして、以下の2つが取り組まれている。1つ目は、「原大池利活用拠点構想プロジェクト(ハード事業)」である。水辺に近づける施設を整備・保全するために、原大池周辺の親水空間や散策路の整備など、地域の「拠点」となる物理的な環境整備を目指すプロジェクトである。2つ目は、「志方西ウォーキングプロジェクト(ソフト事業)」である。地域外の人達が当該地域に関わりたくなる魅力やきっかけをつくるために、地域の歴史・文化・自然といった「見えざる資産」を掘り起こし、マップ作成やウォーキングイベントを通じてその魅力を内外に発信するプロジェクトである。

また、これらの推進体制として、志方西地区町内会連合会、大池5ヶ村ため池協議会、原地域づくり協議会、西牧ため池協議会、成井ため池協議会、山中ため池協議会、横大路ため池協議会、西山ため池協議会、志方西小学校、有志・ボランティアが挙げられており、事務局として原大池利活用協議会が位置づくると明記されている。

3.3 「ため池アクション」の内容と影響

3.3.1 実施概要

本節では、「ため池アクション」として実施した内容を紹介していく。

大きくおこなった内容は、「ため池活用プラン作成に向けたワークショップへの参画」、「大池周辺を親水空間として活用するためのツールの作成およびイベントの実施」である^{注4)}。

先述した「ため池活用プラン作成に向けたワークショップ」において、学生らは、活動を通して感じた地域の魅力や課題について発言する他、グループ内のファシリテーターを務めるなどした。

「大池周辺を親水空間として活用するためのツール」としては、ウォーキングマップの作成に取り組んだ(写真4)。このマップは、大池活用協議会で作成したプロトタイプ版を、より地域外の人々に魅力が伝わるようにするため、学生の視点を取り入れている。協議会メンバーは、学生の感性を活かすことで、地域の魅力を新たな形で発信できると期待していた。ウォーキングマップは、掲載地区が異なる3タイプが各年度に作られており、それぞれ2024・2025・2026年初旬に完成されている。マップ



写真4 作成されたウォーキングマップ

内には、散策ポイントとなる風景を学生の視点でとりまとめ・記載するようにした。具体的には、「トトロの散歩道」など8つのポイントを紹介した。その他、マップはSNSでの「映え」を意識した「八景」というコンセプト、ターゲット(ファミリー層)に合わせた写真やQRコードを用いて八景の場所に看板を設置した。マップ作成に関する地域住民の反応としては、「自分たちでは気づかない視点だ」といった好意的な反応が得られた。また、「トトロの散歩道」は、個人の家と家との間の用水路を表したものであったが、その家の住民が厚意で、トトロの紙人形を自作し、飾るという風に地域住民側からもウォーキングプロジェクトを盛り上げるための動きが見られた。

親水空間として活用するためのイベントとして、散策イベント(「小さい春見つけたイベント」)がある。地域の方々(主に協議会のメンバーや集落住民)がガイドを担い、参加者に地域を紹介する形で、これまで2回実施した(2024年3月、2025年4月実施)。参加者は、各回とも50名ほどであった。

本イベントの実施にあたっては、2023年度・2024年度にため池アクションに参加した学生が継続して参加しており、企画・運営に携わっている。学生は企画立案、広報、当日の受付や参加者対応など、運営全般を主体的に担った。その結果、参加者アンケートでは満足度が高く、2026年度に計画されている散策イベントにもリピーターとなる申込が3組見られている。

その他の親水イベントとしては、生まれ故郷である原地域を「ふる里」として記憶してもらうよう、地域の小学生を対象とした新たな自然環境学習プログラムやイベントの企画・実施を学生が主体となっておこなった。具体的には、「小さい秋見つけたイベント」と題し、フォトコンテストの期間開催や笹舟流し、微生物観察会、さつまいもスティック作りなどを実施した。

3.3.2 「ため池アクション」の影響

「ため池アクション」が地域に与えた影響を探るため、K氏にインタビューをおこなった(2025年4月実施)。K氏は、地域づくり協議会(多面的機能支払交付金活動組織)の会長を務める他、農業委員会委員なども務めており、過去には町内会長も務めてきた。また、「大池」の大規模な改修に伴う地域内外の主体との調整役を担っており、地域のリーダー的存在である。K氏へのインタビュー調査の結果、

以下の3つの点が導かれた。

①地域住民の姿勢のポジティブな変化

K氏は「地域住民の姿勢も前向き・積極的になっていると感じる」と振り返っていた。集落に年配者が多くなり閉塞感を感じていたが、集落に積極的に関与する学生を見て、自身(K氏)だけでなく地域住民も前向きになったと述べていた。

②学生と地域の個人間のネットワーク構築

K氏は「学生を勧誘する住民が増えている」と振り返っていた。これまでK氏が集落側の窓口を担っており、学生とのコミュニケーションもK氏が中心となっていた。しかし、地域住民と学生の間で個人間のネットワークが構築され、K氏だけでなく様々な住民が学生を活動に誘うようになっていた。例えば、「来年はみこしの担ぎ手になってな」「とんど見にきいや」「蓮根掘りイベントあるからどう？」など、の声かけがあるという。実際、数名の学生はそういった勧誘をきっかけに当該地域を訪れるなど、個人間のネットワークが構築されつつある。

③新たな役割を担う原動力の獲得

K氏は「地域内外の調整役を担うことを躊躇していたが、今後も地域内外の調整に貢献したいと思うようになった」と振り返っていた。K氏は「これまでは自身が調整役を担っていたが、体力的な面が心配であるため辞退したいと思っていた。が、自分がしないとこれまでの活動が水の泡になってしまう」と述べていた。体力的な問題もあり、K氏は自身が担っていた調整役を後任者に託そうとしていたが、後任者が思うように調整役を果たせそうにない状況を垣間みていた。そのため、後任者が調整役を担うようになると、これまでの活動が無駄になってしまう危機感を覚えていた。そのため、継続して調整役を担うようにした。

4 考察

4.1 ため池アクションの狙いと成果

以上の結果をもとに、ため池アクションが地域にもたらした成果を整理する。

冒頭でも述べたように、ため池アクションの狙いは大きく2ある。1つ目は、授業期間終了後も学生が地域活動に関わるなど、学生との関係性を構築することである。この点に関しては、マップ作成やウ

オーキングイベントの実施などに学生が継続して関わりるとともに、地域住民と学生間で個人間のネットワークが構築されるなど、その狙いを達成できたと考える。2つ目は、前向きなムードの創出であった。この点については、K氏が「地域住民の姿勢も前向き・積極的になっていると感じる」と振り返っていたことから、達成できたと考える。

その他、学生の継続的な関与は、地域リーダーが「新たな役割を担う原動力」にもつながっていることがわかった。以上のことから、ため池アクションの狙いは、概ね達成できたと考える。

4.2 課題-コーディネートについて-

本節では、なぜ上記の狙いを達成できたのか、という点について今後の課題も含めて整理する。

大学と地域の連携をめぐっては、これまで多様な問題や課題が指摘されてきた。とりわけ一般的な論点として、主体ごとに期待や評価の基準が異なる点である。中塚・小田切(2016)はこの構図を「地域の不満・大学の不安」と表現している。すなわち、地域側には「大学が具体的な解決策を提示しない」という不満が生じる一方、大学側には「過度な期待や要請により対応が過重となる」という不安が生じる。このような緊張関係が各地で一般化していること、そして両者の期待を調整するコーディネート機能の重要性が指摘されている。

本プログラムでは、地域住民が学生に対して抱く期待の調整に相当の時間を割いてきた。冒頭で述べたように「ため池アクション」は学生が地域との関係構築における「入り口」であることを、対話を通じて共有してきた。このように学生の役割を限定的かつ段階的なものとして位置づけた点が、双方の過度な期待を抑制し、円滑な連携を可能にした一因といえる。

コーディネートの重要性自体は従来から指摘されてきたものの、コーディネーターの役割や機能、さらには必要とされる技能や規範について体系的な整理が十分になされている訳ではない。その結果、コーディネート能力の向上に向けた実践は各現場で試行錯誤的に展開されているのが実情である。他方、「コーディネーター」という概念は一種の buzzword として広まっており、各主体・人が考えるコーディネーターの役割もさることながら、「優秀なコーディネーター像」も異なる。そのため、コーディネーターにはありとあらゆる相談・無理難題が寄せられ、なかには深刻な心理的負担を抱える者もい

るのが現状であろう。

そもそも「コーディネート (coordinate)」とは、辞書的な意味では「調整」を意味する。菅野 (2021) は、コーディネートを、複数の人物や組織によって越境的協働を成立させるために、複数の人物や組織が協働する際の資源・知識動員にかかわる取引費用 (コース 1992) を低減させる行為であるとしている。大学・地域連携活動という取引費用としては、大学と地域が連携活動を実施できる状態を作るためのコストがある。例えば、どの地域、どの大学・先生・学生と連携活動をおこなうのか、そして連携活動を行なう目的や方法の調整などが挙げられる。

大学・地域連携の文脈では、上記の調整だけでなく、連携活動の実施そのものもコーディネーターの役割として位置付けた研究もみられる。例えば、澤田 (2015) は、産学連携におけるコーディネーターをリエゾン型とプロデューサー型に類型化している。また、谷口・平岡 (2025) は、大学・地域連携のコーディネーターをリエゾン型(連絡窓口)とコ・デザイン型に類型化している。ここでいうリエゾン型とは調整の意味合いが強いが、プロデュースやコ・デザインは、調整の範疇を越える。

実際、本連携プログラムにおいても、コーディネーターは調整役以上の役割を担っており、様々な戸惑いもみられた。例えば、プロジェクト内容やゴールの決定に関する点である。地域は「学生の自由な発想」から出てくるプロジェクトを期待している一方で、地域側にも展開されているプロジェクトがある。「学生が勝手にしている」とならないように、地域と協働するためにはどうすればよいか、といった点にコーディネーターは戸惑っていた。

今後、コーディネーターないしコーディネート力を養成していくにあたっての基礎的な研究蓄積が望まれる。その際、特定の「コーディネーター」と称される者のみがコーディネートをおこなっているのではなく、地域や大学、行政など各主体内・間

をコーディネートする人材が存在することに注意する必要がある。本事例でもみられたように、例えば K 氏は、自身で役割を見出し、自ら調整役を担うようになっており、学生が活動する環境整備に多大な尽力をいただいた。その意味で、連携事業は、特定の役職者であるコーディネーターだけでなく、各主体内・間をコーディネート・調整する人材がいて成り立っている部分がある。そのため、連携事業に関わる各種主体のコーディネート力を底上げしていく、という視点も重要であると考えられる。

注釈

- 注 1) 「(一社) ため池みらい研究所」は、2021 年に兵庫県加古川市に設立された市民研究所である。理事には研究者・大学教員や地域リーダー、行政職員 OB、エンジニアなど 9 名が参画している。なお、本稿で紹介する K 氏も理事の 1 人として位置づく。
- 注 2) 旧西志方村は、1889 年 (明治 22 年) に下原村・永室村・西牧村・山中新村・成井村・西山新村・横大路村が合併・発足した。その後、1954 年に近隣の志方村、東志方村と合併し (志方町の発足)、1979 年 (昭和 54 年)、加古川市に編入され消滅した。
- 注 3) ため池協議会の詳細は、柴崎 (2019) を参照されたい。
- 注 4) これらの取り組みは、「ため池アクション」の実施期間中に開催したものもあるが、多くは実施期間終了後に学生が継続的に関わる形で作成・実施された。

引用文献

- 1) 澤田芳郎 (2015) 「産学連携の分化とコーディネータ」『商学討究』66(1), 351-369.
- 2) 柴崎浩平 (2019) 「ため池管理における市民参加の限界と展望-東播磨フィールドステーションの取り組みを事例として-」『農村計画学会誌』38(3), 341-344.
- 3) 菅野拓 (2021) 「職業としてのコーディネーター-越境的協働を促すメカニズムの体現者-」『国際開発研究』30(2), 11-24.
- 4) 谷口嘉之・平岡俊一 (2025) 「経験知に基づく大学の地域連携プロセスモデルの提案-地域連携コーディネーターの志向と行動様式に関する調査からの展望-」『日本地域政策研究』(34)80-88.
- 5) 中塚雅也・小田切徳美 (2016) 「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』35(1), 6-11.